

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

伊東市長 小野 達也

提案全体のタイトル	次世代関係人口で未来へつなぐ国際観光温泉文化都市ITO ～行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり～
提案者	伊東市
担当者・連絡先	[Redacted contact information]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

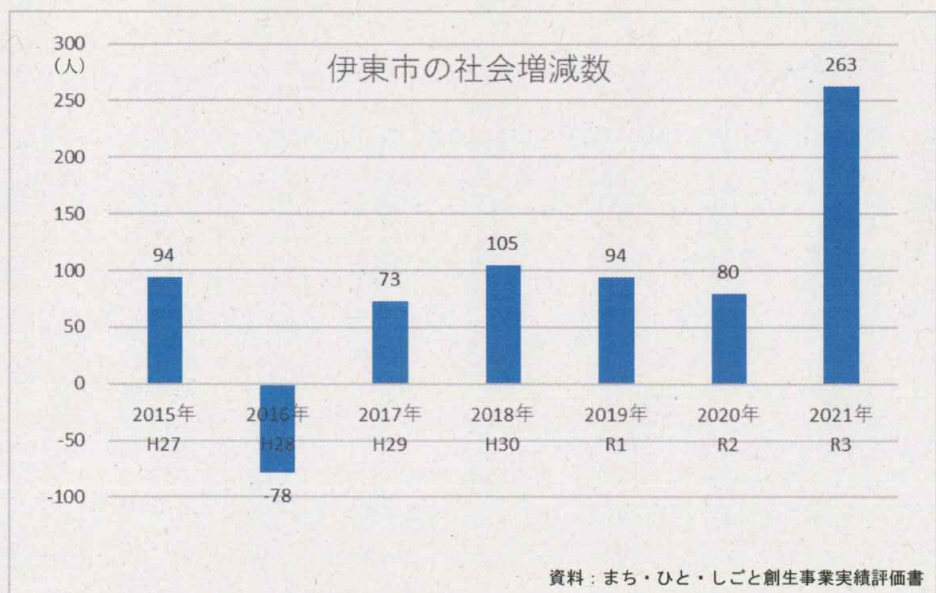
（地域特性）

本市は伊豆半島の東部に位置し、海と山を始めとする美しい自然や豊かな温泉、花木に恵まれ、市域の44.7%が「富士箱根国立公園区域」に指定されている風光明媚な観光地である。2018年以来、伊豆半島がユネスコ世界ジオパークに認定され、本市内には大室山や城ヶ崎海岸等の多くの観光客が訪れるジオサイトが数多く点在している。これらの観光資源と豊富な魚種を誇る海の幸や山の幸を生かした観光産業が発展し、年間660万人を超える来遊客が本市を訪れている。

また、近年では、新型コロナウイルス感染症の影響とテレワーク環境が進展したことに伴い、地方移住の機運が高まる中で首都圏からのアクセスの良さ等から移住先として注目される地域となっている。その結果として、令和3年には転入者数2,346人から転出者数2,083人を差し引いた社会増減数が263人の増となり、幅広い世代が本市へ移住する人口約65,000人のまちとなっている。こうした背景には、観光地としてこれまで多くの交流人口を受け入れ、地域の魅力を発信し続けることで往来頻度の高い関係人口となり、それが移住者数の増加につながっている。

<伊東市位置図>



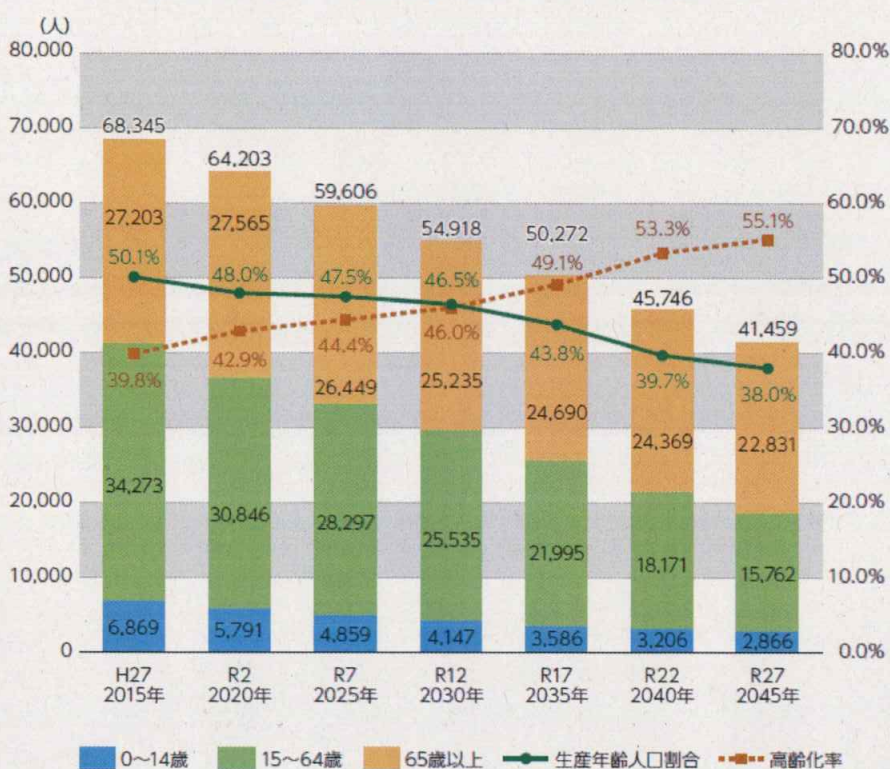


(今後取り組む課題)

1. 人口減少・少子高齢化時代に対応したまちづくり

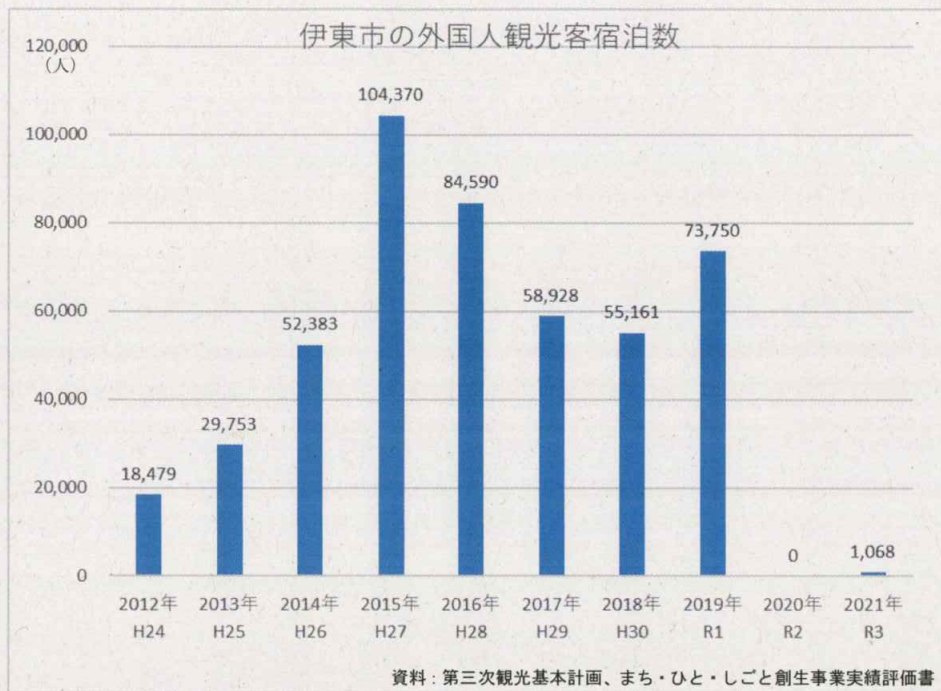
全国的な人口減少・少子高齢化の傾向は、本市においても同様であり、社人研の推計によると、令和27年(2045年)には、総人口は41,000人程度、高齢化率は55%に達し、2人に1人は高齢者になると予測されている。生産年齢人口の減少と経済規模の縮小は、多様な分野において大きな影響を及ぼすことが懸念されており、広い視点から移住定住者の確保方策の推進、あるいは本市の将来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりの推進等により、人口減少時代に対応したまちづくりを推進する必要がある。

国立社会保障・人口問題研究所による伊東市の将来推計人口

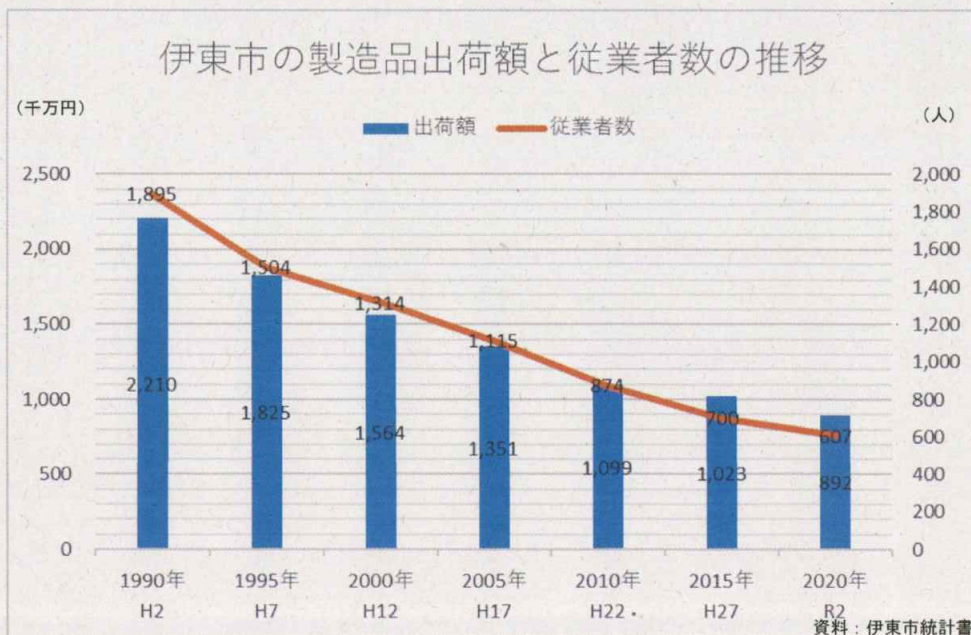


2. 観光を軸とした活力ある産業を創造するまちづくり

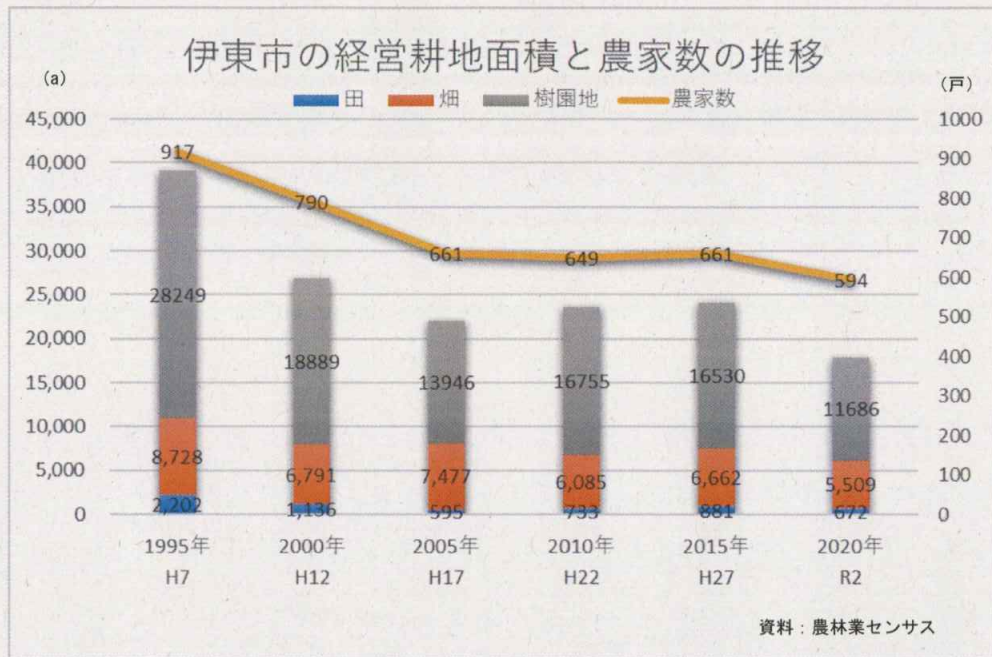
本市は、古くから伊東八景を始めとする景勝地や、北里柴三郎、東郷平八郎などの著名人から愛された温泉保養地を軸として、観光が基幹産業である。また、徳川家康の外交顧問の英国人ウィリアム・アダムスが日本初の洋式帆船を松川河口で建造した歴史から、国際交流の礎が築かれてきた。しかしながら、現在は、観光ニーズの多様化、情報収集手段の変化等により、国内外の観光地間競争が激化しており、本市固有のブランド価値を確立していくことが求められている。また、本市では平成24年(2012年)に18,479人であった外国人宿泊者数が3年後の平成27年(2015年)に104,370人と5倍以上に増加し、ピークを迎えた。その後は減少を続け、令和2年(2020年)のCOVID-19の世界的流行により外国人観光客の来訪がなくなり、インバウンドを含めて、市内観光の先行きが見えない状況となる中で新たな時代に対応した観光振興方策の展開が求められている。



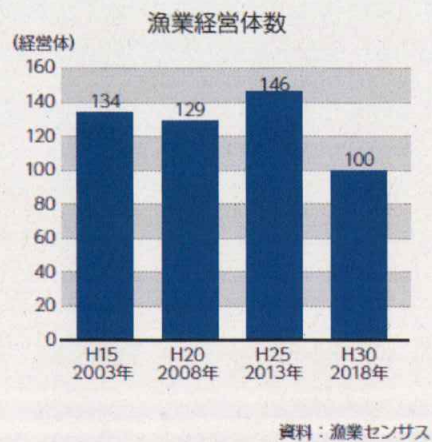
商業、工業は、年間商品販売額や製造品出荷額が減少傾向にあり、停滞感があることから、革新的産業振興方策を展開するとともに、雇用の場を創出・確保することが求められる。また、基幹産業である観光を基軸として、各産業の連携による相乗効果の発揮を図ることも重要である。



農業においては、近年、人口減少・少子高齢化が進行している中、農家戸数とともに経営耕地面積は減少しており、地産地消や6次産業化、観光産業との連携などに取り組み、担い手の育成や確保を図ることが必要である。林業については、本市は面積の50%以上が森林であるものの、管理が行き届いていない森林が多く、土砂災害等の一因となっていることから、森林環境を整備することで、地域経済の活性化を図るとともに土砂災害等の発生リスクを低減させるなど、林業の振興及び森林環境保全に努めていく必要がある。



漁業については、平成26年(2014年)以降、漁獲量と漁獲高は減少傾向にあり、それに合わせて漁業経営体数も減少している。相模湾に面する本市にとって、漁業は重要な産業であるとともに、飲食や土産としても海産物等は観光資源として直結するものであることから、漁業の活性化についての対応が求められる。



3. 良好な自然環境と生活環境が広がるまちづくり

本市は、市域の約45%が「富士箱根伊豆国立公園」に指定される風光明媚な地域で、伊東八景を始めとする景勝地があるとともに、豊かな緑と花と相模湾に囲まれた、自然環境に恵まれたまちである。しかし、近年、森林の減少や未整備森林の増加、海岸環境の悪化などが生じてきている。本市の水と緑の豊かな自然環境と美しい自然景観は、先人が築き上げ、守り続けてきたかけがえのない「郷土の宝」であり、市民共通の財産として、後世に継承するために必要な対策を進めるとともに、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭等の身近な生活環境に関する問題について、適切な対応を継続的に行うことが求められる。

※ 伊東八景とは、本市の数ある景勝地の中から指定された代表的な景勝地のこと。大室山、小室山、城ヶ崎海岸、松川、汐吹海岸、一碧湖、オレンジビーチ及び栗雲山が指定されている。



© 伊東観光協会

(2) 2030年のあるべき姿

本市の持つ恵まれた自然景観や温泉を始めとした観光資源、また、文化財や郷土芸能を始めとした歴史文化資源等は、かけがえのない「郷土の宝」であり、「地域の心」である。

これら「郷土の宝」や「地域の心」を通じて、市民及び観光客、移住者等の多様な人々が本市で出会い、つながり、交流を広げ、認め合い、様々な考え方を柔軟に受け入れながら、本市の魅力を一層高めていく。

また、市外に住む人からは「行ってみたい、住んでみたい」、市民には「住んでいたい」と感じてもらえるまちづくりを、ステークホルダー全員参加で取り組んでいく。

1 誰もが安全・安心して過ごせるまちづくり

市民一人一人が住み慣れた地域の中で、安全で安心して心豊かな生涯を過ごせる、また、本市への移住者及び観光客が安心して過ごすことができるまちづくりを進める。

2 市民の知を結集し、全員参加でまちづくり

本市のまちづくりの課題や市民ニーズは多様化していることから、市民、事業者及び行政、それぞれが知を結集し、まちづくりに取り組む多様な主体が連携する仕組みを構築することが求められている。市民が積極的に参画できる社会を構築するとともに、市民の創意工夫による活動を促進することにより、市民が持てる力を最大限に発揮し、想いを形に

できる全員参加のまちづくりを進める。

3 地域の誇りである資源を保全し、磨き上げ、魅力的なまちづくり

本市は、青い海と緑の山などの自然環境や火山の恩恵でもある湯量豊富な温泉など、豊かで多様な地域資源に恵まれている。地域の誇りであるこれら資源を保全するとともに磨き上げることで魅力的なまちづくりを進める。

4 心豊かな人を育む

社会情勢の変化が激しく、新たな時代に対応したまちづくりを進めるためには、“市民力”が重要になる。心と身体の花康づくり、互いを尊重し思いやりの心を醸成する教育等の実施により、健康で心豊かな市民を育むとともに、観光都市として本市を訪れる全ての方に笑顔を提供できるようおもてなしの心の醸成に努める。

5 多様なつながりと交流をまちづくりに生かす

住民と移住者との交流、市民の世代間交流、国際交流等、人と人、あるいは周辺市町や姉妹都市とのつながりと交流その他の多様なつながりと交流を生み出し、それらを育み、多様性を受け入れる土壌を醸成し、本市のまちづくりに生かしていく。

6 新しい時代に対応した持続可能なまちづくり


Society5.0 の到来やSDGs の取組、人生100年時代構想等、我が国は新たな時代に突入しようとしている。デジタルの力を活用するとともに、自然環境や歴史文化等の本市ならではの魅力を守り、生かしながら、新たな時代に対応したまちづくりを展開する。



第5次伊東市総合計画書より

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 年間来遊客数	
	現在(2019年度) 662万人	2025年度 730万人以上
	指標: 観光客の満足度(伊東温泉観光客実態調査)	
	現在(2019年度) 62.3%	2025年度 95.0%以上
	指標: 伊豆・伊東観光ガイドのPV数	
	現在(2019年度) 2,327,820 アクセス	2025年度 4,000,000 アクセス以上
	指標: 伊東での滞在日数(2泊以上の割合)(伊東温泉観光客実態調査)	
	現在(2019年度) 19%	2025年度 25.0%以上
	指標: 伊豆半島7市6町の観光交流客数	
	現在(2019年度) 43,859,475人	2025年度 50,000,000人以上
	指標: 伊豆半島7市6町の外国人宿泊客数	
	現在(2019年度) 646,530人	2025年度 675,000人以上

【地域資源の魅力向上】

地域資源の魅力を広く発信し、誘客に繋げる。

●情報発信の強化

公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信、旅行者の利便性向上及び市内消費拡大に向けた事業者による検索エンジンへの登録を促進する。

●旅行形態、観光客ニーズの把握

デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東温泉観光客実態調査による調査・分析を実施する。

●ブランドイメージの確立

本市の魅力や価値あるものの明確化と観光プロモーションによるブランドイメージの浸透に努める。

●イベント等の磨き上げ

既存イベントの見直し、情報発信、中心市街地における回遊の仕組みづくり、商店街等との連携を図る。

●観光施設の高付加価値化

観光施設の計画的な整備と維持管理、観光施設花壇の魅力向上、施設情報(花の開花時期等)の積極的な情報発信に努める。

●外国人観光客の誘致

デジタルマーケティングによる海外への情報発信及び調査・分析、観光案内板・パンフレット等の多言語化を図る。

●ふるさと納税制度を活用した地域振興の推進

ふるさと納税制度の市内事業者への周知に向けた取組を実施する。

【新たな観光形態の構築・推進】

本市を訪れる目的を多種多様な中から選択することができ、滞在型(2泊以上)の観光地として訪れていただくことを目指す。

●情報発信の強化

公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信、旅行者の利便性向上及び市内消費拡大に向けた事業者による検索エンジンへの登録を促進する。

●旅行形態、観光客ニーズの把握

デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東温泉観光客実態調査による調査・分析を実施する。

●ロケツーリズムの推進

積極的なロケ誘致・受入支援、ロケ実績を活用した誘客施策を展開する。

●まくら投げ競技を活用した団体旅行の誘致

キービジュアル[※]を活用した企業・団体等にターゲットを絞った情報を発信する。

※キービジュアルとは、ウェブサイトや紙媒体のパンフレットやカタログにおいて、メインとなるイメージ画像のこと。

●健康保養地づくり事業の推進

滞在型観光の推進(滞在型リフレッシュリゾート地の確立)、オレンジビーチマラソンの実施、体験プログラムの造成及び情報発信に努める。

●マイクロツーリズムの推進

県民をターゲットにした誘客施策を展開する。

●ワーケーションの推進

ワーケーション対応施設等の情報発信、コワーキングスペース等のハード整備を検討する。

【広域連携による誘客の拡充】

伊豆半島へ長く滞在し、連携市町を回遊する状態を目指す。

●美しい伊豆創造センターとの連携

主要都市へのキャラバンの実施、SNS等を使った情報発信の強化、国内観光キャンペーンの実施、海外プロモーションの実施に努める。

●伊豆半島ジオパーク推進協議会との連携

再認定(日本・世界)に向けた整備、イベント等の実施、ジオツーリズムの推進、ジオサイト及び誘導サイン等の整備を図る。

※4年ごとの再認定審査を受け、2022年12月16日にユネスコ世界ジオパークの再認定が決定している。

●県観光協会との連携(大型キャンペーン推進協議会)

全国宣伝販売促進会議、観光商談会を開催する。

●その他広域連携団体・組織との連携

富士箱根伊豆テーマ地区推進協議会、静岡県東部スポーツ産業振興協議会との連携を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 移住者数(静岡県調査)	
	現在(2019年度) 34人	2025年度 100人以上
	指標: 転入超過数	
	現在(2019年度) 94人	2025年度 200人以上
	指標: 移住相談件数	
	現在(2019年度) 140件	2025年度 240件以上

【移住定住の促進・関係人口の拡大】

安心して移住し、定住することができる環境づくりを目指す。

●移住定住の増大に向けた施策の促進

「伊東市移住・定住促進プラン」による「就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携・情報発信」分野の総合的な施策を実施する。

●情報発信の強化

移住定住に必要な就業・住宅・子育て等に関する情報や移住支援策・先輩移住者の体験談を提供する。

●相談体制の充実

市役所内のワンストップ窓口での移住相談の実施、県や近隣自治体と連携した首都圏等での移住相談会の実施、移住を検討している方に対する市内案内を実施する。

●関係人口の増大に向けた施策の促進

本市とのつながりをもつ機会・きっかけにつながる環境の整備、ワーケーションを推進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標: 伊東市森林整備計画に基づき間伐を行った森林面積	
	現在(2019年度) 累計 13.8ha	2025年度 累計 22.8ha
 12.5	指標: 可燃ごみの排出量	
	現在(2019年度) 30,758t	2025年度 29,101t 以下
	指標: リサイクル率(総資源化量/総ごみ量)	
	現在(2019年度) 17.85%	2025年度 20.00%以上

【自然との共生社会の推進】

一人一人の取組により、豊かな自然や快適な生活環境の維持・保全に取り組む。

●森林環境整備の促進

森林環境譲与税を活用した森林整備の促進、森林保全活動の支援、森の力再生事業の促進、林業に係る広報の強化を図る。

●林業に関する担い手の育成

計画的な森林整備事業推進による林業者の就業環境の確保に努める。

【循環型社会の推進】

ごみの減量・資源化と温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

●ごみ発生抑制の推進

家庭ごみの発生を抑制するための啓発に努める。(生ごみの水切りの徹底、食材の使い切り、食品の食べきり、生ごみ処理器の購入費補助金の交付等)

●ごみの適正処理の推進

不法投棄未然防止策の一環として看板の設置、不法投棄パトロールの強化を図る。

●静岡県海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の推進

市主催による海岸清掃活動の実施、清掃活動団体やボランティア団体主催の海岸清掃活動を支援する。

●環境学習の充実及び温室効果ガス排出量の削減の意識啓発・普及の推進

伊東市環境基本計画の推進、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及啓発、環境学習を実施する。

●市役所地球温暖化対策実行計画の推進

温室効果ガスの総排出量を削減するための配慮行動を実施する。










●廃棄物処理施設の適正な維持管理




排出基準値 $1\text{ng-TEQ}/\text{m}^3\text{N}$ 以下、放流水質 $\text{COD}40\text{mg/L}$ 以下、 $\text{SS}90\text{mg/L}$ 以下の基準値内処理に努める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① SDGsの達成に向けた取組の支援

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 1.1, 1.5  2.1, 3.9  3.d, 4.1  4.2, 4.3  4.4, 4.5  4.6, 4.7  4.a, 4.b  4.c, 5.1  5.4, 5.5  5.b, 6.1  6.2, 6.3  6.4, 6.5  6.6, 6.a  6.b, 7.1  7.2, 7.3  7.a, 8.2  8.3, 8.4  8.5, 8.6 8.8, 8.9 8.a, 9.1 9.2, 9.3 9.5, 9.b 10.2, 10.4 11.2, 11.3 11.4, 11.5 11.6, 11.7 11.a, 11.b 12.1, 12.2 12.3, 12.4 12.5, 12.7 12.8, 12.a	指標: SDGs推進事業補助金の申請件数 現在(2022年度) SDGs推進事業 25件 SDGs普及啓発事業 3件	2025年度 SDGs推進事業 28件 SDGs普及啓発事業 6件	




  	12.b, 13.1		
	13.4, 14.1		
	14.2, 14.3		
	14.7, 14.a		
	15.1, 15.2		
	15.3, 15.4		
	15.5, 15.7		
	16.1, 16.2		
	16.3, 16.6		
	16.7		
	17.14		
	17.16		
	17.18		
	17.19		

●SDGs推進事業補助金による市民活動等の推進

国連サミットで採択された持続可能な開発目標として掲げられる17のゴールの達成に寄与する市民活動事業や文化振興事業を対象に、総事業費に対して補助率3/4、1年度当たり50,000円を上限額として交付している。

また、特にSDGsの推進に効果があり、本市におけるSDGsの達成に寄与すると認められる事業については、書類審査に加えて、担当者によるヒアリングを通じて、補助率3/4、100,000円を上限額として交付している。


【普及啓発事業(3事業)】

No.	交付先	事業名	主なゴール番号
1	ITOまなびやStation	観光庁令和4年度持続可能な観光推進モデル事業に関わる市民研究会	
2	NPO法人天城の森フォレストーズ倶楽部	森のようちえんの周知に関する学習イベント実施	
3	一般社団法人サバーソニックアンドアジロックフェスティバル	海とと藻に、藻々と共生について考えるSUNDAY	

【推進事業(25事業)】

No.	交付先	事業名	主なゴール番号
1	伊東ビーチクラブ	伊東ビーチクラブ	
2	小室山カイトフェスティバル実行委員会	小室山カイトフェスティバル実行委員会	
3	伊東能楽講座実行委員会	伊東能楽講座	
4	NPO法人伊東里山クラブ	伊東里山クラブ大丸山プロジェクト	
5	伊東市民劇場	伊東市民劇場・伊東おやこ劇場例会	
6	伊東市パークゴルフ連盟	伊東市パークゴルフ	
7	ITOまなびやStation	ITOまなびやStation～SDGsを絵本で学ぶ～こども未来プロデューサー育成事業	
8	伊豆フィルハーモニー管弦楽団	伊豆フィルハーモニー管弦楽団第49回定期演奏会	
9	伊豆高原コーラス	定期演奏会(30周年記念)	
10	伊東おやこ劇場	伊東おやこ劇場例会 人形劇「はれときどきぶた」観賞	
11	伊東市俳句連盟	第41回伊東温泉つつじ祭り全国俳句大会	
12	伊東シティウインドオーケストラ	第37回定期演奏会	
13	宇佐美観光会	宇佐美海水浴場海開きアサリ撒き	
14	移住促進官民共同プロジェクトチーム	自然との触れ合いワークショップ	
15	小室山ピオトープの会	小室山ピオトープの会	
16	伊東おやこ劇場	太鼓であそぼう～風とカミナリの巻～	
17	S×ブックシェアクラブ	ライブラリーについての講演会	
18	特定非営利活動法人伊豆高原ゆるかの里	地域公演 チカバンのパンパカバントマイム	
19	杵太郎祭実行委員会	杵太郎祭	
20	非営利活動法人伊豆半島地域活性化支援NPO笑顔のきずな	第6回いとうビッグバンドJAZZフェスティバル	
21	オレンジビーチプロジェクト	eスポーツキャスターンビ?講演会	
22	駅deフリマ実行委員会	伊豆高原駅deクリスマス	
23	傾聴ボランティアハートピアいとう	傾聴ボランティア養成講座	
24	ITOまなびラボ	プレーパーク	
25	NPO法人伊豆高原ゆるかの里	入園準備応援活動	




②SDGs認定制度の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: SDGs宣言認定団体数	
	現在(2022年度) 0団体	2025年度 300団体

●団体及び企業等のSDGsに関する取組を見える化

本市独自のSDGs認定制度「(仮称)ITOみんなのSDGs宣言」を展開することで、市内のSDGsに取り組むステークホルダーとの連携を深め、団体及び企業等のSDGsに関する取組を情報発信することで見える化していく。なお、認定制度の構築に当たっては、SDGs推進に関する包括連携協定締結先の三井住友海上火災保険(株)と協働して構築することとする。また、本市ではSDGsに関する取組を応援するプラットフォーム「Platform Clover」において、既に持続可能な観光事業者群として30事業者がコンテンツの掲載をスタートしており、SDGs宣言認定団体の候補として挙げられる。

③関係人口の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9  11, a  17, 17	指標: 関係人口創出事業実施件数(延べ件数)	
	現在(2022年度) 3件	2025年度 12件

●地域課題解決型研修の誘致とワーケーションの推進～首都圏企業人材との交流～

これまで伊東市との接点のなかった首都圏企業人材が本事業を通じて当市の魅力と地域課題に触れることで、将来に渡って潜在的な移住者とサテライトオフィス進出企業の増加が見込まれる。丸の内プラチナ大学逆参勤交代コースや静岡県東京事務所、伊豆急行(株)、東急(株)3者による「企業研修誘致による地方創生の推進に関する連携協定」に基づき誘致した伊豆サトヤマカイギ、異業種交流研修 I-CAMP 等の地域課題解決型企業研修を継続して開催していくとともに、伊豆高原観光オフィスをワンストップ窓口としてワーケーションのテストマーケティングやモニターツアーを開催していく。

【令和4年度実績】

丸の内プラチナ大学(逆参勤交代コース in 伊東)

三菱総研プラチナ社会研究所とエコツツェリア協会が運営する社会人向けキャリア講座「丸の内プラチナ大学」の逆参勤交代プロジェクトを開催地として本市が受け入れ、大手町、丸の内、有楽町界隈の会員企業社員が2泊3日のフィールドワークを通じて、地域の課題に対し、受講者の知見を生かした解決策を提案。

今回は、令和5年1月31日に大丸有サステイナブルビジョンの拠点である大手町3×3 Lab Futureにおいて「逆参勤交代コース in 伊東 東京会場講座」が開催され、市長からフィールドワーク参加者に対し、地域の魅力とともに課題概要を説明した。

その後、「観光×移住×定住促進型逆参勤交代」をテーマに令和5年2月3日から5日にかけてワーケーション施設「ISORA 伊豆高原」で受講者による事業提案が行われた。

No.	ビジネスプランのタイトル	概要
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		

産学官連携オープンイノベーション合宿「伊豆サトヤマカイギ」

(株)スマートホテルソリューションズ(本社:東京都千代田区)が主催する伊豆サトヤマカイギは、「DX×SDGs×観光・まちづくり」をテーマに首都圏企業、地元企業、学生、行政から約50名が参加した。今回は令和4年7月29日から2泊3日の合宿形式で伊東商業高校の生徒が考えるビジネスプランのブラッシュアップを図るとともに、合宿終了後もビジネスプランの実現に向けた取組が行われている。なお、伊東商業高校のビジネスプランは日本政

策金融公庫主催の「高校生ビジネスプラングランプリ」でベスト20に入賞。その他、日本経済大学主催のビジネスプランコンテストで優秀賞に入賞する等、各コンテストで好成績を収めている。

No.	ビジネスプランのタイトル	概要	受賞歴
1			
2			
3			
4			
5			

異業種交流研修I-CAMP

静岡県、伊豆急行(株)、東急(株)、(株)コンサルティングアソシエイツ(本社:東京都中央区)の共同企画として令和3年度から受け入れており、NTT東日本等の国内大手企業3社、地元企業2社、伊東市役所から計16名が参加している。今年度は「商店街の活性化」をテーマに7月12日から10月19日までの約3か月間、計6回のプログラムの中で、現状分析とフィールドワークを通じて課題解決案を作成し、課題のオーナーである商店街連盟に対してプレゼンテーションを行った。

No.	ビジネスプランのタイトル	概要
1		
2		
3		
4		

ワーケーションモニターツアー

令和4年11月～令和5年2月にかけて、伊豆高原観光オフィスが企画・運営するワーケーションモニターツアーを開催し、首都圏大手企業複数社と大学が参加した。主な行程は、伊豆高原のコワーキングスペースにおけるテレワーク体験と各種体験、アクティビティで伊豆高原の魅力を体感。地域課題解決型研修と同様、自社のリソースを活用して、地域課題を解決する事業提案が行われた。

Platform Clover を通じた持続可能な観光モデル事業者プラットフォーム形成

令和4年7月～令和5年2月にかけて、ITO まなびや Station が企画・運営する伊東市持続可能な観光プラットフォームを観光庁モデル事業として、法政大学川久保研究室と協働。Z世代視点のモニターツアーを通じて、伊東市の自然と歴史の観光資源をSDGsから解き直す行程から、市内地域観光事業者群のSDGsに資する掘り起こしを行い、Platform Clover上に「伊東市特集ページ」としてStory Mapの視覚情報と共に一覧可能なプラットフォーム情報ページが制作された。これにより市内の観光事業者が社会事業、教育事業にも通じることが確認され、今後の伊東市総合計画の実践者となり、市政と市民が一体となり共に協働する伊東市ボトムアップ型SDGsアクションプランの発露となった。

Platform Clover を通じたESD(持続可能な開発のための教育)プラットフォーム形成

令和4年11月～令和5年2月にかけて、市内小学校・中学校・高校で実施されているESD(Education for Sustainable Development)教育のSDGsアクティビティについて、法政大学川久保研究室と伊東市市民が協働するPlatform Clover「伊東市特集ページ」に一元化を進める機運を醸成。市内アルファ世代の「SDGs宣言」を行い、静岡県アーツカウンシルしずおかのマイクロアートワークショッププログラムや法政大学川久保研究室プログラム等を通じて伊東市初の地域コミュニティスクールや市内SDGs推進校と協働してSDGs授業を実施。今後の市内ESDプログラム「子ども未来プロデューサー」育成への発動を得た。今後、市内外・国内外に発信を進める基盤を醸成している。

(2) 情報発信

(域内向け)

本申請書の提案に当たっては、市民団体等から現場目線での持続可能なまちづくりに寄与する取組やアイデア等を収集した。これにより、市内にはSDGsの達成に向けた様々な取組を検討している団体等が数多く存在していることが明らかになった。これらの活動を促進するため、本市では「SDGs推進事業補助金」により、市民活動団体等が自らSDGsを推進する事業を支援していくとともに、その活動を広く市民に周知することで、SDGsの普及啓発が期待できる。

また、本市独自のSDGs認定制度「(仮称)ITOみんなのSDGs宣言」を展開することで、市域内のSDGsに取り組むステークホルダーの情報を収集し、本市のホームページやSNS等を活用してその取組内容を周知していく。

(域外向け(国内))

本市では、首都圏で開催される移住イベントやサテライトオフィス誘致のマッチングイベント等に積極的に参加するとともに、伊東市の移住に関する情報を集めたサイト「伊東市移住定住サイト」で情報を発信していることから、本市におけるSDGsの取組を広く発信でき

る体制が整っている。上記のイベントやインターネットサイトでは、本市を紹介する機会が多くあるため、これまでの取組に加えてSDGsに関する取組を発信していく。

(海外向け)

本市には3つの海外友好都市等(イギリス・メドウェイ市、イタリア・リエティ市、アゼルバイジャン・イスマイリ州)があり、これらの都市への情報発信をしていくとともに、それぞれの友好都市から各国内に情報発信してもらう仕組みを検討していく。

また、市内には3つの友好都市との民間交流、市内在住の外国人との交流に取り組む“伊東国際交流協会”が存在している。同組織を海外情報発信のハブとしての役割を担ってもらうべく調整を進め、市内在住外国人の方々の力を借り、彼らの母国に直接情報発信してもらう仕組み等の構築も目指す。この仕組みが実現すると、当該外国人のまちづくりへの参画を促す契機にもなり得る。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

伊豆半島においては「伊豆らしい」「伊豆だからこそ」の美しさを世界レベルに高め、多くの人から賞賛され続ける美しい半島を目指すべく、13の市町で構成するDMO『美しい伊豆創造センター』を2015年4月に設立している。「伊豆を一つに」をテーマとして、広域連携を図る伊豆半島では、美しい伊豆創造センターだけでなく7市6町首長会議も設立されており、加盟市町の共通課題の解決に向けて相互に協力し合える体制が整っていることから、これらのネットワークを通じて本市の取組を発信し、他地域への普及展開を目指していく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第五次伊東市総合計画

2021年から2030年までを計画期間として策定した本計画では、本市の目指す将来像「出会い つながり みんなで育む 自然豊かなやさしいまち いたう」を実現するために取り組むこととしている各施策に、SDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、総合計画とSDGsを一体的に推進することとしている。

2. 第2期伊東市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

2021年から2025年までを計画期間として策定した本戦略では、本市が今後も存続し続け、更に発展していくために取り組むこととしている各施策に、SDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、総合戦略とSDGsを一体的に推進することとしている。

※7、12、15のゴールについては関連する施策がないため、17のゴールのうち、14のゴールを施策に関連付けている。

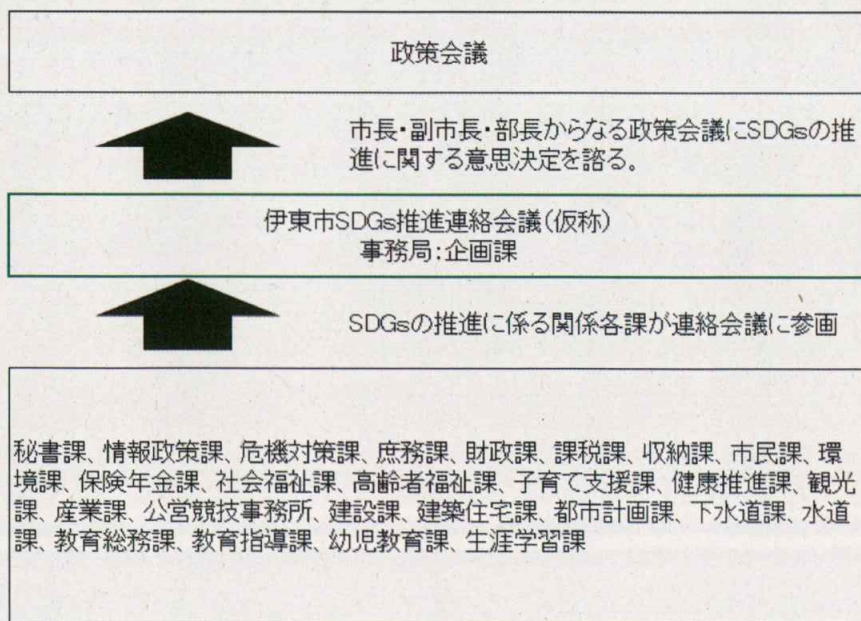
3. その他個別計画

新たに計画策定又は更新する際には、必要に応じてSDGsの視点を反映した計画となるよう努めていく。

※令和5年度に第三次伊東市環境基本計画、令和6年度に第四次伊東市観光基本計画の策定が予定されている。

(2) 行政体内部の執行体制

伊東市SDGs推進連絡会議(仮称)を組織して部局を跨ぐ横断的な取組等を調整し、市長、副市長、教育長及び部長職で構成する政策会議(=SDGsの推進に係る本部機能)にSDGsの推進に係る取組等の執行の意思決定を諮るものとする。



(3)ステークホルダーとの連携

国県をはじめとした関係自治体と相互の連携を深めるとともに、市域内におけるSDGsの基本理念に基づき事業活動を展開する団体及び企業と連携することでSDGsを推進していく。

1. 域内外の主体

●域内(SDGs推進事業補助金交付団体等)

伊東ビーチクラブ、小室山カイトフェスティバル実行委員会、伊東能楽講座実行委員会、NPO法人伊東里山クラブ、伊東市民劇場、伊東市パークゴルフ連盟、ITOまなびやStation、伊豆フィルハーモニー管弦楽団、伊豆高原コーラス、伊東市俳句連盟、伊東シティウインドオーケストラ、宇佐美観光会、移住促進官民共同プロジェクトチーム、小室山ビオトープの会、伊東おやこ劇場、SXブックシェアクラブ、杵太郎祭実行委員会、非営利活動法人伊豆半島地域活性化支援 NPO 笑顔のきずな、オレンジビーチプロジェクト、駅 de フリマ実行委員会、傾聴ボランティアハートピアいとう、ITOまなびラボ、NPO 法人伊豆高原ゆるかの里、NPO法人天城の森フォレストーズ倶楽部、一般社団法人サバーソニックアンドアジロックフェスティバル、NPO法人 森のボランティア、まちこん伊東、伊東市ブランド研究会、伊豆急行(株)、伊東商業高校

●域外(包括連携協定先、関係人口創出事業の連携先及び持続可能な観光事業プラットフォームの連携先等)

三井住友海上火災保険(株)、(株)スマートホテルソリューションズ、金沢工業大学、東急(株)静岡県、(株)コンサルティングアソシエイツ、三菱総研プラチナ社会研究所エコツェリア協会、法政大学

2. 国内の自治体

内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームや Platform Clover を通じて参画自治体との連携を図る。

(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. SDGs認定制度の構築

SDGsに取り組む様々なステークホルダーの参加を募るため、本市独自のSDGs認定制度「(仮称)ITOみんなのSDGs宣言」を展開することで、市域内のSDGsに取り組むステークホルダーとの連携を深め、企業及び団体等のSDGsに関する取組を発信していく。

2. SDGs推進事業補助金による市民活動等の推進(令和4年度開始)

SDGsの17のゴールに寄与する市民活動事業を対象に補助金を交付し、持続可能な社会形成に資する活動を支援することで、官民一体でSDGsを推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

Platform Clover から SDGs 発進！～次世代関係人口を開発する<ITO>プロジェクト～

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 7

ゴール 8、ターゲット 9

ゴール 9、ターゲット 2

ゴール 11、ターゲット a

ゴール 12、ターゲット 2, 4, 5

ゴール 13、ターゲット 3

ゴール 14、ターゲット 1

ゴール 15、ターゲット 2

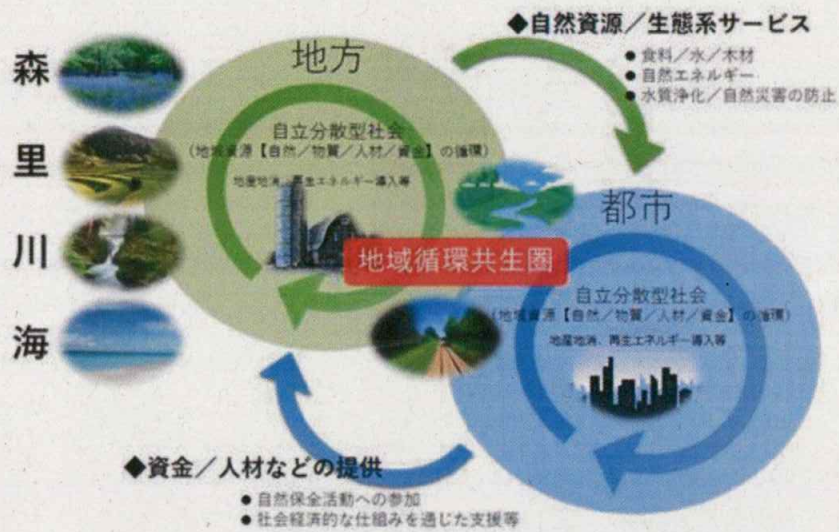
ゴール 17、ターゲット 17



伊東市においては新しい産業振興と雇用創出の停滞が課題である。市内環境を統合した領域から自然保護や保全情報の集約が未実施であり、市民にも行政内においても共有徹底は未実施であるといえる。伊東市次世代育成促進の情報共有についても分断・分散・未集約であるため、市内各地各部署各施設や団体における情報を一元化し、今後の備えについて市全体として捉え、連携・シナジーを生み出すことの可能性と受益は大きいと考えられる。それは SDGs 理念にも通じるため SDGs アクションを自分ごととして市内の事業創出と利益構造を地域循環共生圏の実現から目指す。

また、次世代創造においては次世代教育を欠かすことはできないと考える。また、その次世代教育が、伊東のまちに愛着と叡智をたずさえて未来創造に向かう人材輩出となるべく努めることが、このまちの持続可能な発展基盤となることの原点に立ち、自治体 SDGs モデル設計を行なっている。特に、今後の次世代創造者としての α 世代(0 歳～13 歳頃)、そして、Z(14～28 歳頃)・Y(29～44 歳頃)・X(45～64 歳頃)世代に着目し、彼らが伊東市関係人口の中心を担う存在となることから、超少子高齢化の社会課題への一助として取組に注力するものである。

X 世代 1960 年～1979 年頃生まれ 45-64 歳
 Y 世代 1980 年～1995 年頃生まれ 29-44 歳
 Z 世代 1996 年～2012 年頃生まれ 14-28 歳
 α 世代 2013 年～2022 年頃生まれ 0-13 歳



地域循環共生圏とは ～地域が自立し、支え合う関係づくり～







※環境省 HP より転載

(取組概要)

SDGs オンラインプラットフォーム「Platform Clover」に、国立公園＋世界ジオパークである伊東市の豊かな自然環境と歴史文化の持続可能な体験情報を一元化し、α 世代を健やかに育て、Z・Y・X 世代から選ばれる「エシカル・ウエルビーイング観光」の造成から「次世代 ESD」+「ローカル SDGs」を実現！伊東(ITO) の次世代関係人口を創出する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9  11, a  17, 17	指標: 関係人口創出事業実施件数(延べ件数)	
	現在(2022年度) 3件	2025年度 12件
 4, 7  11, a  17, 17	指標: Platform Clover におけるアクティビティ掲載件数	
	現在(2022年度) 30件	2025年 365件(関係人口がいつでも参加 できるよう通年でESD アクティビ ティを実施)

①-1 α世代からZ・Y・X三世代を結ぶエシカル・ウエルビーイングシティ推進






学生や市民による伊東の自然環境を重視した廃材利用や農業アプリ開発による循環経済、ヤングケアラー問題を解決する地域振興の取組などについて、2022年度開催された「サトヤマカイギ」や「プラチナ大学」における市内外次世代ステークホルダー交流により発案を得た実績を今後も継続し、引き続き関係人口創出に向けてマルチステークホルダーと連携しプラン実行に向かう。

①-2 上記アクティビティ情報を Platform Clover に一元化し ESD ツーリズムを造成








経済波及が得られるソーシャルインパクトのために Platform Clover 発信による伊東市への支持共感が得られるようエシカルな持続可能性から選ばれる ESD 教育観光を造成、磨き上げ、東京圏からの関係人口を三世代でつなぎ醸成する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:37,750千円

② 社会面の取組		KPI	
ゴール、 ターゲット番号			
 17, 17	指標:SDGs宣言認定団体数	現在(2022年度) 0 団体	2025年度 300 団体
 4, 7  8, 9  9, 2	指標:都市部住民のESD体験機会の創出回数(延べ回数)	現在(2022年度) 50 回	2025 年 800 回
 1-2 (1)① に同じ	指標:SDGs推進事業補助金の申請件数	現在(2022 年度) SDGs推進事業 25件 SDGs普及啓発事業 3 件	2025 年度 SDGs推進事業 28件 SDGs普及啓発事業 6 件
②-1 伊東市民 SDGs 認定を通じてマルチステークホルダーの輪を関係人口創出へ 伊東市民・事業者が「(仮称)ITO みんなのSDGs認定」をPlatform CloverとSDGs Survey(詳細は後掲)の活用により取得することで、市民のSDGs意識と機運をトータルに高めるプラットフォームを醸成し、市内ESD情報の一元化を行う。			
②-2 ローカルSDGsの実現 ローカルSDGsにより都市と伊東を結びESD体験機会創出を行うとともに、α・Z・Y・X世代と地域住民との協働交流によりプログラム参画連携強化を図り、エシカル市場を醸成しながら関係人口創出を発展・定着させる。			
②-3 SDGs認定団体の活動を伊東市SDGs推進事業補助金により支援し、ローカルSDGsを実現 上記認定団体が実施するSDGsの達成に向けた活動に当該補助金により支援し、関係団体が連携して行う事業については追加で支援することで、複数のステークホルダーの強みを生かした活動を活性化させ、ローカルSDGsを実現していく。			
(事業費) 3年間(2023~2025年)総額:6,000千円			

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI				
 4, 7	指標:ESD 研究会の開催回数(延べ回数)				
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度)</td> <td>2025年</td> </tr> <tr> <td>3回</td> <td>12回</td> </tr> </table>	現在(2022年度)	2025年	3回	12回
現在(2022年度)	2025年				
3回	12回				
 12, 2  12, 4  12, 5  13, 3  14, 1  15, 2	指標:ESD 観光プログラムの造成件数				
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度)</td> <td>2025年</td> </tr> <tr> <td>30件</td> <td>365件</td> </tr> </table>	現在(2022年度)	2025年	30件	365件
	現在(2022年度)	2025年			
	30件	365件			

③-1 伊東市内環境調査の学術連携によるESD 機会創出

海洋・森林保全専門家を招き市内 CO2 排出 Scope について地域資源と照合し、学術的科学研究に学ぶ機会を、市民+行政の学びのESD研究会として、プラネタリーバウンダリーから環境面に着目しシリーズ開催する。その得られた知見を子どもにもわかる地域情報に情報変換し、市民の知のマルチネットワークを醸成するとともに、市内コミュニティスクールを基盤としてネットワーク化し市民活動と連携する。特にオーガニック学校給食の実現を求める市民やそのためのオーガニック農法・自然農法の推進に対しても注力し、他自治体と連携して活発な市内自給自足や連携供給ネットワークを具現化する。

* 下記・プラネタリーバウンダリー参考 環境・社会・経済のリスク文脈を参考とし伊東市環境調査を実施する。

環境・社会・経済リスクの文脈を重視



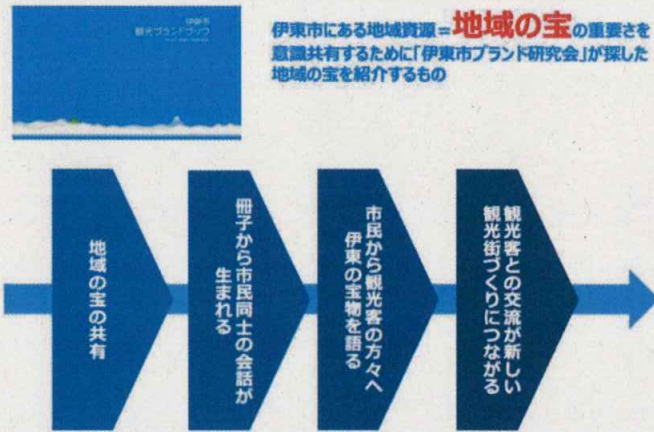
③-2 伊東市環境保全情報による実行情報の発信

プラネタリーバウンダリーについて市民＋行政が一体となったESD研究会によって得られた環境保全アクションプランを市内において実行・調査継続を行い、得られた調査結果を市内外に発信するとともに、ステークホルダーの輪を広げ関係人口創出を拡張・増幅していく。これは、市民のシビックプライドを高めることに繋がり、また、保全活動そのものをESD観光プログラムの造成につなげる。

2019年～2021年伊東市シティプロモーション計画により作成した「伊東市観光ブランドブック」をSDGs未来都市ITOのESDプロモーション文脈からさらに読み解き直し、ニューツーリズム造成として発展的拡張活用することにつながる。

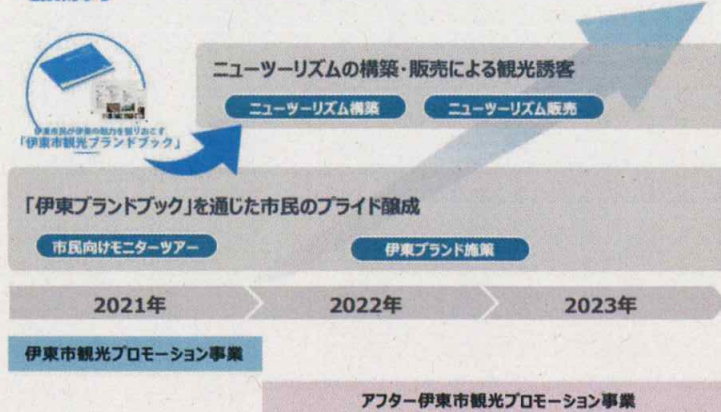
* 下記・伊東市観光ブランドブック参考 環境・社会・経済のリスクを参照し伊東市ブランドをESD観光から再編集する。

ブランドブックとは



* 下記・伊東市観光ブランド参考 伊東市観光のニューツーリズムをα・X・Y・Z世代に向けたESD観光から造成する。

2021年度のブランドブックの展開を通じて、伊東の掘り起こしが進み、ニューツーリズムの構築のインプットになる材料を獲得する



(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:9,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

Platform Clover 発信による地域循環共生圏—ローカル SDGs を ESD から実現

(取組概要)※150文字

次世代社会を担うアルファ世代を育み、Z・Y・X 世代から共感・支持されるエシカル・ウエルビーイングシティ ITO を実現させるため、伊東市の環境保全情報、伊東市民のまちづくり ESD 情報、市内事業者の SDGs 情報などを Platform Clover に一元化してステークホルダーを巻き込んで発信し、地域循環共生圏—ローカル SDGs を実現する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:34,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

これまで組織横断の情報共有が困難であった市内各所、行政各部において、SDGs 未来都市認定による市内の環境・社会・経済情報の集約一元化を進め、統合的に繋がり合うシナジー効果を最適化できるよう、日々の ESD 教育—学校教育・家庭教育・社会教育が繋がり合う「消費者市民教育」へ発展させエシカル消費市場を市内に活性化させるとともに、エシカル・ウエルビーイング ITO をブランディングできるよう、現在の伊東市観光ブランドブックの発展的全体最適化を目指す。

その過程は以下を予定する。

Step-1 :伊東市内 SDGs 推進ポテンシャル掌握

市内持続可能な事業者群(持続可能な可能事業者第一群に続く)の Platform Clover 入力による「私の SDGs 宣言」を明示する。2022年度は伊東市観光課が作成した「伊東観光ブランドブック」を市内市民が活用し宣伝できようことを目標としていたが、2023年以降の取り組みは、市内学校教育や市民研究会の情報共有機会などにおいて Platform Clover 活用ならびに日本エシカル推進協議会(JEI)SDGs Survey の入力による自己診断を経て、「ITO みんなの SDGs」の市内 SDGs 情報プラットフォーム化を実現する。これにより、Platform Clover や JEI SDGs Survey 分析による市内 SDGs 傾向分析等から市民 ESD 意識向上を公開発信する。

* 下記・Platform Clover 事例参考 SDGs 達成に資するプロジェクト表明が一元化されるオンラインプラットフォーム

市民活動団体 ITO まなびや Station サンプル



ITOまなびやStation

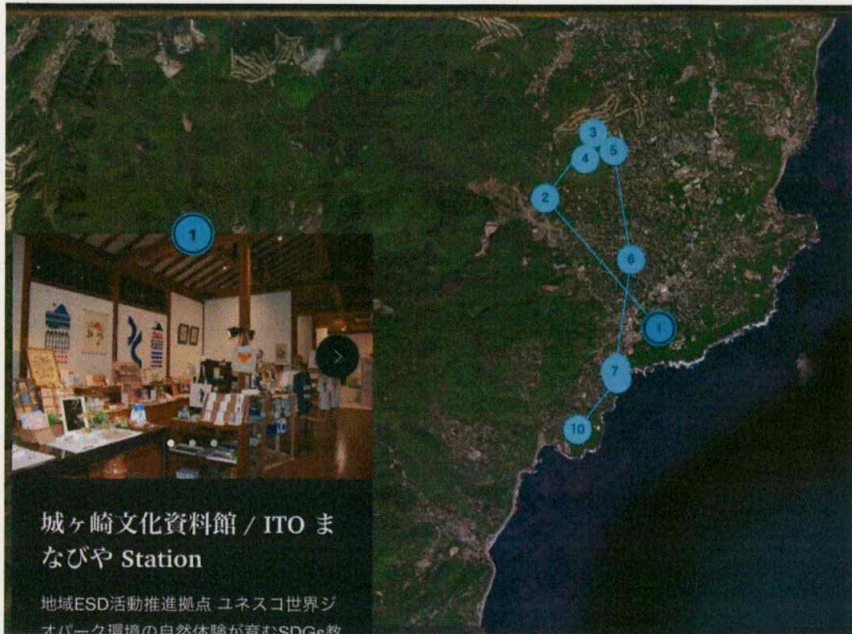
組織アカウント

北極シロクマがシンボルの「ITOまなびやStation」。次世代に贈る、よりよい未来のものづくり・まちづくりのための市民活動を地球視点から行なっています。*持続可能な開発のための教育 (ESD= Education for Sustainable Development) 地域ESD活動推進拠点—https://esdcenter.jp/kyoten_visionaryinstitute/



* 下記・Platform Clover に付随する Story Map 事例参考 SDGs に資する ESD プログラム位置情報を GPS で視覚化
市民活動団体 ITO まなびや Station サンプル





* 下記・JEI SDGs Survey 参考 SDGs 達成に資するエンカルアクションの自己診断結果を得るオンラインサーベイ

～ SDGs で
わたしたちの地球の未来を
見つめてみませんか?～



～ アプリでチャレンジ!!
SDGs に関する 50 の質問に答えると
その場であなたの SDGs 度が
チャートで出てきます～


SDGs online Survey 回答後
自己評価結果表示

SDGs に寄与する
50 問の設問
↓
SDGs Survey 回答後
SDGs 学習強度
&
SDGs 関心度 を表示

SDGs 達成度の 5 Steps 設計

① 現状把握 (Current Status)
② 目標設定 (Target Setting)
③ 計画立案 (Plan Formulation)
④ 実行実施 (Implementation)
⑤ 評価検証 (Evaluation/Verification)

① 現状把握
- 現状の把握
- 現状の把握
② 目標設定
- 目標設定
③ 計画立案
- 計画立案
④ 実行実施
- 実行実施
⑤ 評価検証
- 評価検証

 www.sdgs2030.jp
SDGs online Survey
50 問のエンカルアクションで SDGs 度をチェック

↓

Step-2 :伊東市内 SDGs 推進 P R 発信

上記情報プラットフォームづくりに並走して、多様なマルチステークホルダー連携(エシカル消費の専門家・環境保全の専門家・SDGsに関する専門家・持続可能な観光に関する専門家等)により東京圏から伊東に迎える ESD プログラムについて開発し、モニターステイを実装する。また、α世代から X・Y・Z 世代のプロファイルに応じた実施分析から次世代の「生きる力」を醸成するラーニングステイプログラムをプラネタリーバウンダリーやエシカル消費に関する消費者市民教育から設計・運用する。

プログラムは Platform Clover 上に掲載発信を行えるよう市内プログラムを「伊東市特集ページ」に一元化掲載するとともに、伊東市観光課観光 HP+伊東市企画課移住促進 HP に連動して発信する。庁内各部署横断的の情報連携によるシナジー効果の KPI 実証にも着目する。

* 下記・伊東市観光課 観光 HP 参考 伊東市観光のイベント情報に SDGs 連携の ESD アクティビティを連携掲載



* 下記・伊東市企画課 移住促進 HP 参考 伊東市への移住イベント情報に SDGs 連携の ESD アクティビティを連携掲載



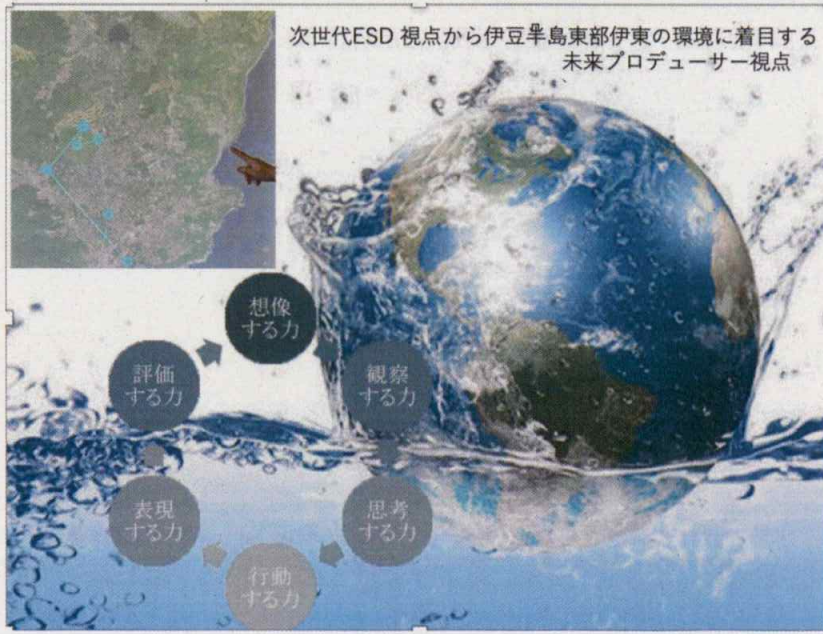
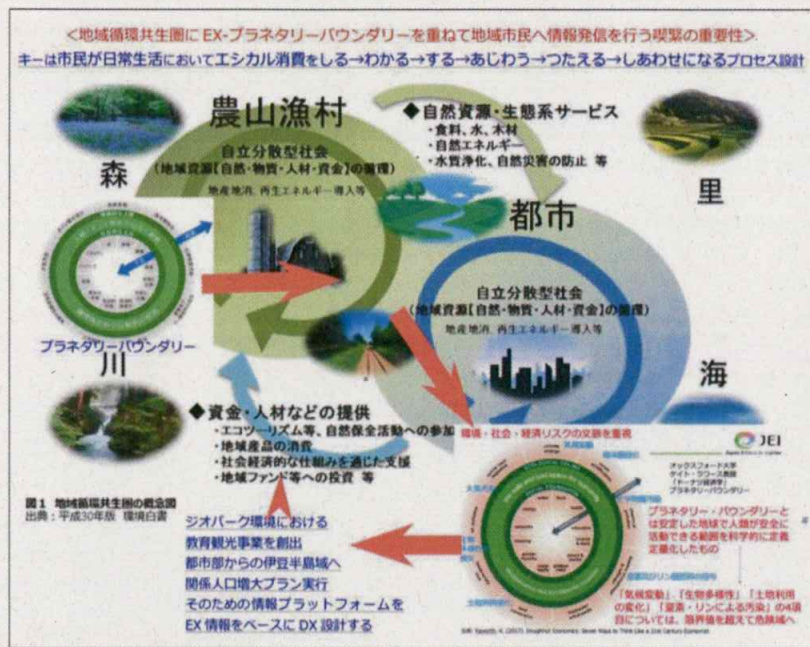
↓

Step-3:伊東市内 SDGs 推進人財開拓

プラネタリーバウンダリー課題の観点から専門家を迎え、伊東市環境保全に関わる調査を実施する。Step-2 において開発したプログラムに伊東市の環境保全課題のプライオリテ

ィから実証情報を加え、伊東市内ジオガイド・自然歴史案内人、他 2022 年度に SDGs 普及事業に参入した SDGs 市民団体を伊東の環境保全についてのストーリーテラー並びにファシリテーターとして ESD プログラムを展開する。また、都市部から迎える観光人口の $\alpha \cdot X \cdot Y \cdot Z$ 世代の伊東ならではの自然環境体験を促進、受け入れを行う。

さらに、この受け入れを行うことが可能な市内人財育成のために、関係人口・移住人口増加に向け、教育・福祉・交通・医療・防災等、多様な各部署の情報を連携させ、SDGs 視点から移住促進を行う場合のワンストップの SDGs 生活様式を見える化し、市内の SDGs ライフを語り、実践することができる人財育成を目指す。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 伊東市内のビジネスが市内環境保全に役立っている実証数

現在(2023年2月)	2025年
未調査	500件

次世代ESD視点から地域産業振興の推進力向上となるよう環境保全を強化することが望ましいが、実際にはその実態調査が現在ではできていない。そこで伊東市内のビジネスが市内環境保全に役立っていることを科学的実証を通じて発信できるよう、専門家の調査について、伊東市内で希望する(ITO みんなのSDGs宣言を行う事業者などが先行)事業者群から先行して実証を進めていく。これにより市内の環境保全の強みと弱みの実態を把握することとなり、将来にわたって適切な市内環境保全保護に向かう管理体制を築くことができる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 伊東市内の環境保全を目的とするソーシャルビジネス件数

現在(2023年2月)	2025年
20件	60件

伊東市環境調査による健全な環境保全保護に向かう伊東市の環境価値向上が図れることにより、市外に住む人からは「行ってみたい、住んでみたい」、市民には「住んでいたい」と感じてもらえるまちづくりを、ステークホルダー全員参加で取り組んでいくことにつながる。この好循環から着目される投資誘引が期待される。世界的に環境への意識が高まっている中で特にZ世代のソーシャルビジネスへのスタートアップの機運は高く、伊東市内の環境保全を目的とするソーシャルビジネスへのチャレンジを迎える体制を作ることも環境から経済に波及する相乗効果となる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 都市部からの α 世代に提供する ESD 体験提供機会	
現在 (2023 年 2 月) 未調査	2025 年 120 件

伊東市も喫緊の将来の生産人口を担う人財不足という重要課題があることを行政も市民も認識している。未来の地域経済を牽引する人財の育成が不可欠である中、 α 世代の子どもたちを育む働き盛りの若手人財ファミリーに伊東の自然と文化に触れていただくことで、 α 世代関係人口創出による将来の市内生産人口への移住定住人口への可能性を拓いていくことにつながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ESD 提供による $\alpha \cdot Z \cdot Y \cdot X$ 長期(累計5日間以上)ステイ	
現在 (2023 年 2 月) 未調査	2025 年 1,000 人

エシカル・ウエルビーイングという心身が健やかにより良い状態、幸せな満ち足りた状態へと自らも他者をも導いていくことができる環境設定が望まれる時代を迎え、伊東の自然環境や現在、伊東市が取り組んでいるワーケーション事業においても期待を寄せていただいている。この環境を通じて持続可能な開発を学び合う ESD 観光造成による長期ステイの増加により経済相乗効果が期待できる。昨年の観光庁持続可能な観光モデル事業において、都市部の α 世代の子どもたちと共に伊東市内の ESD 滞在プログラムを体験したニューヨークに本社を持つディアレスト日本法人代表は、2023 年夏にニューヨークで展開されている 4 泊 5 日のサマーキャンププログラム実施を決定。伊東市内の ESD に資する自然文化環境を活用しながら 30 名の α 世代の子どもたちにデザインシンキングプログラムを提供する。このようなビジネスモデルを今後も広く開拓することで地域循環共生圏モデルを確立することにつながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 自然農法やオーガニック農法食材の市内流通調査件数	
現在(2023年2月)	2025年
未調査	24件

気候変動危機に関わるESD学習から海洋・森林環境保全や防災への関心や興味が生まれ、伊東市内外の環境保全への監視力を向上することになる環境面における相乗効果が得られる。伊東市内の市民団体においては、先行して環境保全や教育に感度の高い市民が自然農法による土壌汚染の回避と子どもへの健やかな栄養を与える食育への取組に向けた市民ネットワークを広げている。市内の田んぼや圃場において、子どもたちに理想的な無農薬・化学肥料使用ゼロの農法を広げるために、「食の安全」関連本の貸し出しができるコミュニティライブラリーなどを他拠点に設置。市民の学習力が環境悪化の抑止力となり、環境保全の推進力となっていく。現在はこの自然農法やオーガニック農法の生産者調査や市内のオーガニック・自然食の流通件数の調査が未実施であるため、SDGs未来都市認定を契機として市民と行政が協働し、機運を高めていく。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: オーガニック学校給食の食育市内実施率	
現在(2023年2月):	2025年
0%	100%

前述の通り、自然由来の新しいライフスタイルを指向するα世代の子どもを持つファミリーやZ世代のリーダーシップが伊東市内にも顕現してきており、地元新聞記事にも取り上げられることが多くなってきた。行政としてはその生産人口などについては未調査であるが、まちづくりを自分ごととして考える動きの一つとして、オーガニック給食の推進を次世代ファミリーが希望する要望が届けられたところでもある。こうして市内環境情報が明確となり「食育」や「木育」「森育」「海育」など、ESD教育への関心向上につながるとともに、自然環境に恵まれている伊東市の環境調査とその情報共有により、市民と行政が取り組む「～行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり～」に寄与し、科学的エビデンス等情報共有集約促進が確かな社会活動方針を導く相乗効果をもたらす。

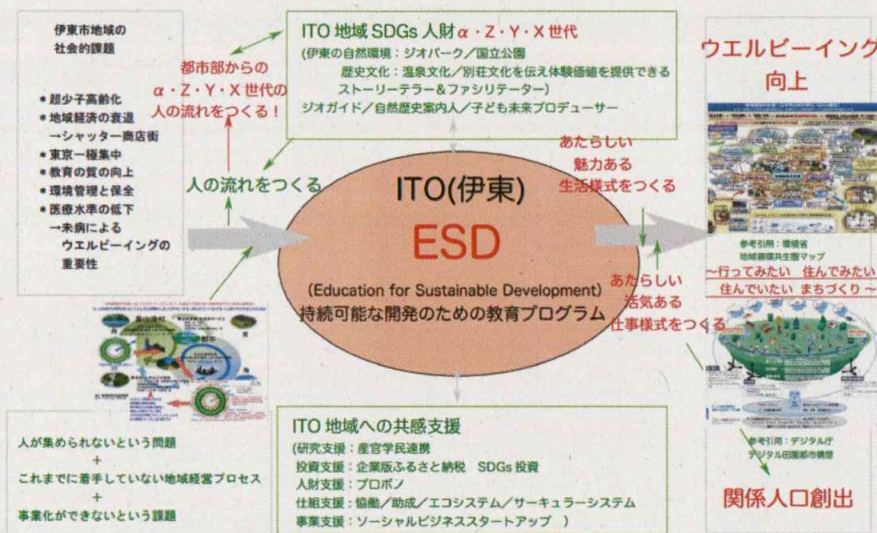
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

教育観光をベースに伊東の地域資源を自然・人・情報をプラットフォームで繋ぎ人の流れを作る事業化を行う。上記ステークホルダー連携を通じて、伊東にα・Z・Y・X世代を呼び込むESD「未来プロデューサー育成事業」を推進する。伊豆伊東ならではの自然環境・生活文化によるこのESDプログラムの独自性と効果性の承認により、都市部からのマルチステークホルダーによる教育投資を呼び込み自立的好循環の事業モデルを確立する。



(将来的な自走に向けた取組)

上記「未来プロデューサー育成」教育観光の造成により、伊東ESD観光を選択することがエシカル購買となる設計を行い、共感マーケティングにより各アクティビティの磨き上げによる観光事業の活発化、選ばれることが伊東の環境保全につながるスキームを設計・運用する。

本プログラムによる受益指標をマルチステークホルダーと作成し、ソーシャルインパクトを導くことから自走スキームにより持続可能なITOビジネスモデルへと精練していく。

そのために首都圏企業や金融機関など新たなステークホルダーを呼び込むITOソーシャルモデルの受け入れ態勢を現況のビジネスパーソンを対象にするワーケーションモデルから更にビジネスパーソンのファミリー(まなび盛りのα世代の子どもを持つ働き盛りのY・X世代)まで対象とするエデュツーリズムからニューツーリズムを整備・振興していく。

伊東市の昭和の時代の「国際温泉文化都市伊東」を令和の時代の「エシカル・ウェルビーイングシティITO」へと革新することから～行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり～の共感マーケットを確立していく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

ジオパークガイドを SDGs から読み解くプログラム造成により、伊豆半島 DMO「美しい伊豆創造センター」と連携して広域の人財開発事業と半島全体の広域教育事業を連携する。海外からのインバウンドで Sustainability を旅の選択理由にする旅行客を迎えて、エシカル消費市場やサステナビリティ観光市場において対応できる人財開発を提供し伊東市のグローバルシチズンシップ醸成から、市民+観光客が体験価値を分かち合う ESD ニューツーリズムを普及展開し、伊豆伊東の新しい生活様式を発信提案していく。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:86,750千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	31,750	2,000	3,000	24,000	60,750
2024年度	3,000	2,000	3,000	5,000	13,000
2025年度	3,000	2,000	3,000	5,000	13,000
計	37,750	6,000	9,000	34,000	86,750

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想 交付金地方創生推進タイプ (内閣府)	2023	28,750	ワーケーション推進及びサテライトオフィス誘致の展開(2021年度から実施中)
地域づくり推進事業助成金 (静岡県市町村振興協会)	2023~2025	9,000	関係人口創出事業の展開(2022年度から実施中)

(民間投資等)

ワーケーションの推進とともに、首都圏企業人材との関係を構築し、所属企業のサテライトオフィスの進出と大手デベロッパー等による遊休市有財産を活用した拠点整備の誘致を推進していく。特に、本市においては、人口減少に伴う小学校の統廃合が進展しており、廃校を民間投資等によるリノベーションを加えた形で活用していく。

(8)スケジュール


	取組名	2023年度								2024年度	2025年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	伊東市内SDGs推進ポテンシャル掌握	伊東市内SDGs事業者群によるPlatform Clover(PC)入力 → 継続 +SDGs Survey自己診断入力									
統合	伊東市内SDGs PR発信	伊東市観光HP + 移住促進HP連携発信									
統合	伊東市内SDGs推進人財開拓	伊東ジオガイド 自然歴史案内人など ESDアクティビティストーリーテラー・ファシリテーター育成									
経済	①-1 α・Z・X・Y世代関係人口創出推進	サトヤマカイギ<ビジネスプランコンテスト2023年度> → 支援								<同2024年度>	<同2025年度>
経済	①-2 ビジネスプランを一元化しESD造成	有識者調査データにより市内ESDツアー造成									
社会	②-1 伊東市民SDGs認定PC上に情報掲載	伊東市民 ITOみんなのSDGs宣言認定(第一期) Platform Clover(PC)上にSDGs宣言掲載発信								ITOみんなのSDGs宣言認定(第二期)	ITOみんなのSDGs宣言認定(第三期)
社会	②-2 ローカルSDGsからESDに関係人口誘致	ITO ESDアクティビティサービス開始									市内365日ESDアクティビティ開催
社会	②-3 SDGs認定団体にSDGs推進補助を実施ローカルSDGs実現	ITO ESDアクティビティコンテンツ開発 サービス準備									
環境	③-1 伊東市内環境調査学術連携ESD研究会とプログラム開発	プラネタリーバウンダリーに関わる有識者講演会←市民+市内事業者+行政 官民共同ESD研究会ならびに環境調査									
環境	③-2 伊東市内環境調保全情報による保全活動	有識者調査により市内プラネタリーバウンダリーに関わる保全活動開始									

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 次世代関係人口で未来へつなぐ国際観光温泉文化都市ITO
 ~行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり~

提案者名: 静岡県伊東市

全体計画の概要: 人口減少・少子高齢化による経済規模の縮小と新型コロナウイルス感染症の影響による主産業である観光業の低迷等の諸課題に対し、本市の持つ恵まれた自然景観と温泉を始めとした観光資源を生かし、市民、観光客及び移住者等の多様な人々が本市で出会い、つながることで、「行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい」と思えるまちづくりを推進し、「次世代関係人口で未来へつなぐ国際観光温泉文化都市ITO」を目指す。

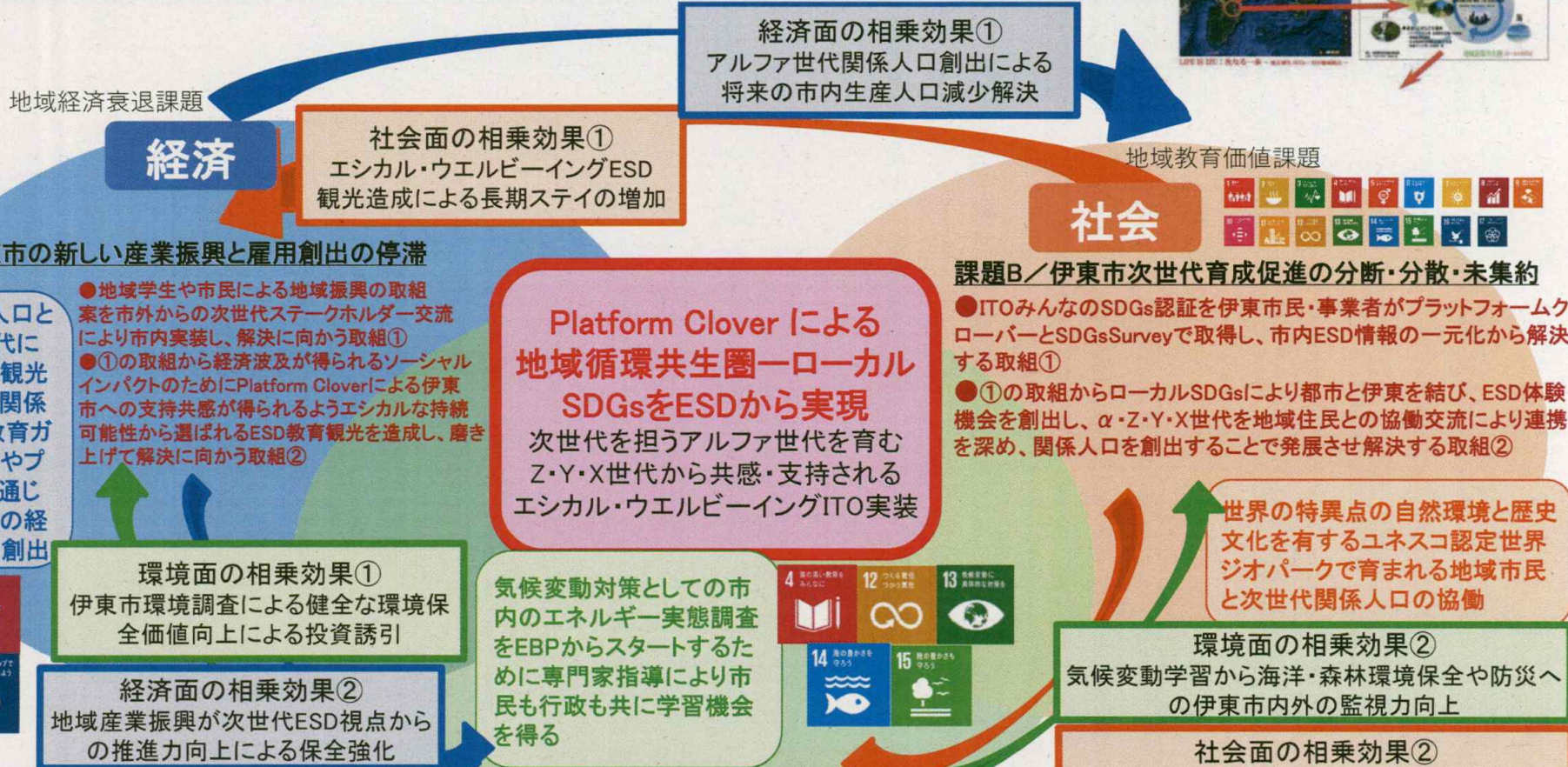
1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿			
	市域の約45%が富士箱根伊豆国立公園に指定され、風光明媚な景勝地と温泉を生かし、年間660万人以上の観光客が訪れる国内屈指の観光地である。近年では、新型コロナウイルス感染症とテレワーク環境が進展したことに伴い、首都圏からの移住先として注目されている。		市外に住む人から「行ってみたい、住んでみたい」、市民には「住んでほしい」と感じてもらえるまちづくりを、ステークホルダー全員参加で取り組んでいく。			
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済) 地域資源の魅力向上、新たな観光形態の構築・推進、広域連携による誘客の拡充 (社会) 移住定住の促進・関係人口の拡大 (環境) 自然との共生社会の推進、循環型社会の推進				
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組		情報発信		普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> SDGs推進事業補助金による市民活動等の推進 SDGs認定制度の構築 関係人口の創出 		<ul style="list-style-type: none"> SDGs推進事業補助金を交付した市民活動団体等の活動やSDGs認定制度で認定した企業及び団体の活動をHP等を通じて周知する。 移住イベントや移住サイトを通じた情報発信に努める。 国際交流協会を通じて友好都市等へ情報を発信していく。 		伊豆半島は「伊豆を一つに」をテーマに美しい伊豆創造センターを設立し広域連携を図るとともに、7市6町首長会議も定期的開催されていることから、これらのネットワークを通じて本市の取組を発信することで、他地域への普及展開を目指していく。	
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携	
	<ul style="list-style-type: none"> 第五次伊東市総合計画 第2期伊東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 その他個別計画 		伊東市SDGs推進連絡会議(仮称)を組織して部局を跨ぐ横断的な取組等を調整し、市長、副市長、教育長及び部長職で構成する政策会議(=SDGsの推進に係る本部機能)にSDGsの推進に係る取組等の執行の意思決定を諮る。		<ul style="list-style-type: none"> SDGs推進事業補助金を通じてNPO法人及び市民活動団体等との連携 SDGsに関する包括連携協定先との連携 関係人口創出事業参加企業との連携 持続可能な観光事業プラットフォームに登録する事業者との連携 	
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		SDGs認定制度を構築することで、市域内のステークホルダーとの連携を深め、企業及び団体等のSDGsの取組を発信していく。また、SDGs推進事業補助金により、SDGsの17のゴールに寄与する市民活動等に対し補助金を交付することで官民一体でSDGsを推進する。			

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: Platform Clover から SDGs発進!
 ~ 次世代関係人口を開発する<ITO>プロジェクト ~

提案者名: 静岡県伊東市

取組内容の概要: SDGsオンラインプラットフォーム「Platform Clover」に、国立公園+世界ジオパークである伊東市の豊かな自然環境と歴史文化の持続可能な体験情報を一元化し、α世代を健やかに育て、Z・Y・X世代から選ばれる「エシカル・ウエルビーイング観光」の造成から「次世代ESD」+「ローカルSDGs」を実現! 伊東(ITO)の次世代関係人口を創出する。



地域経済衰退課題

経済

社会面の相乗効果①
 エシカル・ウエルビーイングESD
 観光造成による長期ステイの増加

経済面の相乗効果①
 アルファ世代関係人口創出による
 将来の市内生産人口減少解決

地域教育価値課題

社会



課題A/伊東市の新しい産業振興と雇用創出の停滞

次世代の生産人口となるアルファ世代に優しいESD教育観光の感度を高め、関係人口創出から教育ガイドの人財育成やプログラム開発を通じたエシカル市場の経済成長と雇用を創出

- 地域学生や市民による地域振興の取組案を市外からの次世代ステークホルダー交流により市内実装し、解決に向かう取組①
- ①の取組から経済波及が得られるソーシャルインパクトのためにPlatform Cloverによる伊東市への支持共感が得られるようエシカルな持続可能性から選ばれるESD教育観光を造成し、磨き上げて解決に向かう取組②

**Platform Clover による
 地域循環共生圏ーローカル
 SDGsをESDから実現**
 次世代を担うアルファ世代を育む
 Z・Y・X世代から共感・支持される
 エシカル・ウエルビーイングITO実装

課題B/伊東市次世代育成促進の分断・分散・未集約

- ITOみんなのSDGs認証を伊東市民・事業者がプラットフォームクローパーとSDGsSurveyで取得し、市内ESD情報の一元化から解決する取組①
- ①の取組からローカルSDGsにより都市と伊東を結び、ESD体験機会を創出し、α・Z・Y・X世代を地域住民との協働交流により連携を深め、関係人口を創出することで発展させ解決する取組②

世界の特異点の自然環境と歴史文化を有するユネスコ認定世界ジオパークで育まれる地域市民と次世代関係人口の協働



環境面の相乗効果①
 伊東市環境調査による健全な環境保全価値向上による投資誘引

経済面の相乗効果②
 地域産業振興が次世代ESD視点からの推進力向上による保全強化

気候変動対策としての市内のエネルギー実態調査をEBPからスタートするために専門家指導により市民も行政も共に学習機会を得る



環境面の相乗効果②
 気候変動学習から海洋・森林環境保全や防災への伊東市内外の監視力向上

社会面の相乗効果②
 市内環境情報が明確となりESDへの関心向上に寄与し科学的エビデンス等情報共有集約促進

地域環境保全課題

環境

課題C/伊東市の環境調査の未実施と保全の不備対策

- 海洋・森林保全専門家を招き、市内CO2排出Scope1について地域資源と照合し科学的研究に学ぶ機会を、市民+行政のESD研究会から解決する取組①
- ①の市民+行政のESD研究会によって得られたアクションプランの社会実装により解決する取組

